

第 7 期 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 会社の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.jcpg.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

会社の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社及びグループ各社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり、整備しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ. 取締役会は、法令、定款及び行動規範等の社内規程に従い、取締役の職務執行を監督する。
ロ. 管理本部は、コンプライアンスへの取組みを全社横断的に統括し、コンプライアンスの徹底を図る。
ハ. 内部監査室は、監査を通じて各事業部門の職務の執行が法令、定款及び社内規程に適合しているか否かを定期的または随時に当社及びグループ各事業部門に対する監査を実施し、その結果を内部監査室長が必要に応じて取締役会及び監査等委員会に報告する。
ニ. 代表取締役社長が、随時「行動規範」及び「法令遵守」の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
ホ. 役職員の法令上疑義のある行為等については、外部通報窓口として設置された企業倫理ヘルプラインにより内部者通報制度を運用する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は取締役会議事録、稟議書、その他重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに、適切に管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
管理本部は、経営に係るリスク全般を管理する組織として「危機管理規程」、「リスク管理規程」等に基づき経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理し、全社的統制リスク管理の状況を検証し、各リスクに対応し、その結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ. 取締役会については、「取締役会規程」に基づきその適切な運営を確保するため、定例の取締役会を3カ月に1回以上開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行うこととする。
ロ. 取締役会は、経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、経営計画との整合性を持たせた各社予算と事業部門別重点施策を策定し、担当する取締役はその実現のため、最も効率的な業務執行制度を決定するとともに、その執行に関し責任を有する。

- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長の直轄組織である内部監査室の内部監査により、使用人の職務執行につき法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査する。
また、外部通報窓口として設置された企業倫理ヘルプラインによる内部者通報制度により、コンプライアンス体制を強化する。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
「関係会社管理規程」を制定し、子会社に対し、重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務付けるほか、同規程に定める一定の事項について、定期及び随時に当社に報告させる。
- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社は、当社の定める「危機管理規程」、「リスク管理規程」等に準拠し、グループ一体となってリスクマネジメントの一元的な運用管理を行う。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社は、「職務権限規程」を制定し、意思決定を効率的に行うほか、グループ共通の社内イントラネットを活用し、業務の効率化に必要な情報インフラの整備、構築を図る。
- ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の内部監査室は、子会社の業務状況の内部監査を実施し、「内部監査規程」に従い随時、代表取締役社長へ報告する。また、当社管理本部は、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を対象部署に対して行う。
- ホ. その他の業務の適正を確保するための体制
当社は、子会社の自主性、独立性を尊重しつつ、その事業運営の支援、育成を目的として、経営全般にわたる管理を実施する。
当社企業グループは、当社及び子会社の営業、生産、管理等の部門において、横断的な組織として、情報交換や共有化を図るとともに、重要な問題点についての審議を通じて業務の適正な運営を実現する。
- ⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ. 監査等委員会の職務を補助するため、役員室を設置し、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査等委員会と協議し適切なスタッフを配置する。
- ロ. 監査等委員会の職務を補助する使用人は、監査等委員会の指示に基づき、監査等委員会の監査に係る権限の行使を補助する。

- ⑧ 取締役（監査等委員である取締役を除く）から監査等委員会補助者の独立性及び指示の実効性に関する事項
- イ. 取締役（監査等委員である取締役を除く）から監査等委員補助者の独立性及び指示の実効性を確保するために、監査等委員補助者の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得る。
 - ロ. 監査等委員会の職務を補助する使用人の監査に係る指示の実効性を確保するための社内規程の整備等を行う。
- ⑨ 取締役（監査等委員である取締役を除く）が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社及びその子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告するための手続を整備し、また、監査等委員会が必要とする情報を適宜提供する。
- ⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査等委員会に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取扱いを禁止するとともに、子会社においてもその徹底を図る。
- ⑪ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- イ. 監査等委員の職務の執行上必要と認められる費用について予算化し、その前払等の請求があるときは当該請求が適正でない場合を除き、速やかにこれに応じることとする。
 - ロ. 緊急または臨時に支出した費用については、事後の償還請求に応じる。
- ⑫ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行う他、意思の疎通を図るものとする。
 - ロ. 監査等委員は、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。
 - ハ. 社外取締役の監査等委員との間で責任限定契約を締結し、果敢な監査が実施できる環境を確保する。
 - ニ. 監査等委員は、その職務を遂行するために子会社の監査役等との情報連絡を行うなど、子会社の監査役等との意思疎通及び情報の交換を図る。

⑬ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。
- ロ. 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び他関係法令等との適合性を確保する。

⑭ 反社会的勢力排除に関する基本方針

イ. 基本的な考え方

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たないことを基本方針とする。

また、反社会的勢力に関する情報収集に努め、部署間での連携を密にし、所轄警察署・弁護士等外部専門機関との連絡体制を築いた上で、反社会的勢力との取引の防止に努め、関係を遮断していく体制を整備する。

ロ. 整備

- ・反社会的勢力に対する当社の姿勢を「行動規範」に規定し、対応方法等に関しては、「反社会的勢力対応規程」に規定している。これらは共にイントラネット等により役職員に対し開示を行い、反社会的勢力排除に関する基本方針の徹底を図る。
- ・所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集し、不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努める。
- ・反社会的勢力に対する対応は管理本部を窓口とし、当社が入手した情報を一元的に統括・管理し、各部署での対応に関する指導・支援を行うとともに、経営に関わる重要な問題として認識した場合には、迅速に経営陣に報告する体制を保持する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 内部統制システム全般に関する事項

当社の管理本部を主管部署としてグループ全社の内部統制システムの構築・維持・向上を図るとともに、必要に応じて各事業部門にて、規則・ガイドライン・マニュアル等を策定し、グループ共通の社内イントラネットへの掲示ならびに運用を行っております。

運用状況については、内部監査室が中心に、整備された社内規程等の評価及びグループ全社・全事業部門における実施状況等の評価を行い、当社の代表取締役社長へ報告しております。また必要ある場合は取締役会及び監査等委員会に報告することとしております。なお、社内規程及び実施状況等の評価にあたり、監査等委員、会計監査人と連携

し、評価の質的向上及び効率化を図っております。

また発見された改善または強化すべき事項については、内部監査室から改善依頼を発生し、後日改善状況の評価を行い、適正化を図っております。

② コンプライアンスに関する事項

当社企業グループの「行動規範」を定め、グループ全社員に「行動規範」等を記載したコンプライアンスカードを配布し、周知させております。また、コンプライアンスカードには、企業倫理ヘルプライン等の外部通報窓口も記載しており、「企業倫理ヘルプライン規程」に基づき、逸脱した行為等を発見した場合の連絡先としております。

③ リスク管理に関する事項

グループ全体のリスクに関しては「リスク管理規程」「危機管理規程」に沿って見直し、また、運用しております。

情報セキュリティに関しては、情報の取扱いについての規程を整備し、運用及び実施状況の確認を行っております。

またグループ各社・各事業部門において安全衛生委員会活動による職場環境の改善、労災等の防止を行っております。

④ 監査等委員に関する事項

当社の監査等委員は当社及びグループ各社の取締役会、その他重要会議に出席して職務執行の状況等について報告をうけるとともに、取締役、会計監査人、内部監査室との情報の共有、及び代表取締役社長との定期的なヒアリングを実施しております。

⑤ 反社会的勢力排除に向けた体制に関する事項

「反社会的勢力対応規程」を定めて、グループ共通の社内イントラネットに掲示の上、周知徹底を行っております。

当社企業グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行わず、反社会的勢力との関わりを一切持たないこととしております。

関係取引先との取引開始時には、反社会的勢力の排除条項を規定した基本契約書を取り交わし、反社会的勢力の排除に備えております。また、所轄警察、弁護士、その他外部機関との連絡体制を定めて情報収集を行っております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日)
(至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	400	5,518	6,345	△1,120	11,143
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△517		△517
親会社株主に帰属する 当期純利益			951		951
自己株式の取得				△756	△756
連結範囲の変動			△2		△2
持分法の適用範囲の変動			△51		△51
株式交換による増加		11		24	36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	11	379	△732	△340
当 期 末 残 高	400	5,530	6,725	△1,852	10,803

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	69	△3	16	82	1,318	12,544
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△517
親会社株主に帰属する 当期純利益						951
自己株式の取得						△756
連結範囲の変動						△2
持分法の適用範囲の変動						△51
株式交換による増加						36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	63	0	△2	61	78	140
連結会計年度中の変動額合計	63	0	△2	61	78	△200
当 期 末 残 高	132	△3	14	143	1,397	12,343

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 29社
- ・ 会社の名称

東京リスマチック株式会社

株式会社キャドセンター

日経印刷株式会社

クラウドゲート株式会社

株式会社美松堂

株式会社FIVESTARinteractive

田中産業株式会社

株式会社ソニックジャム

株式会社MG S

株式会社ポパル

宏和樹脂工業株式会社

株式会社アスティ

株式会社エム・ピー・ビー

株式会社プレシーズ

株式会社スマイル

株式会社サカモト

株式会社アプライズ

株式会社あみューズ

研精堂印刷株式会社

株式会社メディコス・エンタテインメント

株式会社小西印刷所※1

株式会社コロレ

サンエーカガク印刷株式会社

株式会社エヌビー社

成旺印刷株式会社

新日本工芸株式会社

株式会社大熊整美堂

日経土地株式会社

プリンティングイン株式会社

- ※1 2021年10月1日付の株式の取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。
- ※2 ダンサイエンス株式会社は、2021年1月8日付の株式の譲渡により連結の範囲から除外しております。
- ※3 株式会社エグゼクションは、2021年4月9日付の株式の譲渡により連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称

株式会社キョーコロ	株式会社ポパルプロダクツ
株式会社ハルプロモーション	V i s o l a b株式会社
カタオカプロセス株式会社	株式会社サン・エム・コーポレーション
株式会社ビアンコ	株式会社アエックス
株式会社ササオジーエス	株式会社プロモ
株式会社マーケティングディレクションズ	株式会社アド・クレール※1
株式会社ジー・ワン	株式会社立体造形工房※2
株式会社 P l a y c e	

※1 2021年5月13日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アド・クレールを株式交換完全子会社とした株式交換により子会社となりました。

※2 株式会社明和ホールディングスは、2021年6月10日付で株式会社立体造形工房に商号変更しております。

※3 明和物産株式会社は、2021年2月1日付の株式の譲渡により子会社ではなくなりました。

- ・ 連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数 9社

- ・ 会社の名称

株式会社キョーコロ	株式会社ジー・ワン
株式会社ハルプロモーション	株式会社 P l a y c e
カタオカプロセス株式会社	株式会社ポパルプロダクツ
株式会社ビアンコ	株式会社サン・エム・コーポレーション
株式会社マーケティングディレクションズ	

※1 明和物産株式会社は、2021年2月1日付の株式の譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

※2 株式会社明和ホールディングスは、重要性が乏しくなったため持分法適用の範囲から除外しております。なお、株式会社明和ホールディングスは、2021年6月10日付で株式会社立体造形工房に商号変更しております。

② 持分法適用の関連会社数 6社

・会社の名称

株式会社サイバーネット

株式会社ワン・パブリッシング

NR I フィナンシャル・グラフィックス株式会社

株式会社リングストーン※1

株式会社イメージ・マジック

飯島製本株式会社※2

※1 2021年1月8日付の第三者割当増資の引受けにより持分法適用の関連会社となりました。

※2 2021年5月13日付の第三者割当増資の引受けにより持分法適用の関連会社となりました。

※3 株式会社小西印刷所は、2021年10月1日付の株式の取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

・会社の名称

(非連結子会社)

株式会社ササオジーエス

株式会社プロモ

V i s o l a b株式会社

株式会社アド・クレール

株式会社アエックス

株式会社立体造形工房

(関連会社)

株式会社アルファコード

株式会社ランスロットグラフィックデザイン

株式会社F i v e f o r

株式会社S O - K E N

④ 持分法を適用していない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

⑤ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社サイバーネットの決算日は1月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、2021年10月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

NR I フィナンシャル・グラフィックス株式会社の決算日は3月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、2021年12月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

株式会社イメージ・マジックの決算日は4月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、2021年10月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

飯島製本株式会社の決算日は3月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、2021年12月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、新日本工芸株式会社を除き連結会計年度の末日と一致しております。また、新日本工芸株式会社については、2021年12月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類により連結しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、その損益のうち、当社に帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

ハ. たな卸資産

・ 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

機械装置 2年～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

・ 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、一部の連結子会社では原則法を適用し、また、一部の連結子会社では簡便法を適用しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

・ 小規模企業等における簡便法の採用

簡便法を適用する連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

ロ. 重要な収益及び費用の計上基準

・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、当連結会計年度までに着手した受注製作のソフトウェア開発契約について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、1年～10年の年数で均等償却しております。

二. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	25,035百万円
減損損失	153百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産の減損損失の兆候の把握及び認識の判定にあたり、原則として、事業用資産については、報告セグメントを基準として、また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当社は、有形固定資産の減損の兆候の存在を判断するために、過去の業績及び事業計画に基づく予算等を考慮して、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないか、あるいは、継続してマイナスとなる見込みがないか、また、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がないか等を検討しております。

減損損失の認識の判定及び測定において用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、子会社の経営者が作成した事業計画を、親会社の経営者が過去実績との比較及び現在の事業環境との整合性を踏まえて修正し、取締役会において承認された事業計画を基礎としており、その重要な仮定は、将来の売上高及び営業利益の予測であります。また、使用後の処分による将来キャッシュ・フローは主に不動産の正味売却価額であります。

これらの仮定は現時点の最善の見積りではありますが、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況によっては、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じる結果、固定資産の減損損失を新たに認識もしくは追加計上する可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症について、その収束時期は不確実であり予測が困難であります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会活動に与えるさまざまな影響により、経済の状況、景気、消費行動等が感染拡大前の状況まで回復するには相当の期間を要すると見込んでおります。

そのような経営環境の中、当社企業グループでは、前連結会計年度より引き続き、営業組織の見直し、感染拡大の影響を受けにくい商材などの営業強化に取り組み、売上高については継続して徐々に回復していくものと想定しております。

当連結会計年度において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社企業グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	4,088百万円
土地	11,275百万円
計	15,364百万円

② 担保に係る債務

長期借入金	11,250百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,200百万円
短期借入金	26,000百万円
計	40,450百万円

上記資産は、極度額20,320百万円の根抵当権を設定しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,071百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 休止固定資産

建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	35百万円
計	38百万円

(4) 連結会計年度末日満期手形の処理方法

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

当連結会計年度末日は銀行休業日のため、受取手形に89百万円、電子記録債権に41百万円、それぞれ連結会計年度末日満期のものが含まれております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式 普通株式	55,271,736株	－	－	55,271,736株
合計	55,271,736株	－	－	55,271,736株
自己株式 普通株式	4,796,075株	2,335,692株	104,000株	7,027,767株
合計	4,796,075株	2,335,692株	104,000株	7,027,767株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,335,692株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,335,300株及び単元未満株式の買取りによる増加392株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少104,000株は、2021年5月13日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社アド・クレールを株式交換完全子会社とする株式交換の交付による減少104,000株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	126百万円	2.50円	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	126百万円	2.50円	2021年3月31日	2021年5月25日
2021年8月12日 取締役会	普通株式	126百万円	2.50円	2021年6月30日	2021年8月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	139百万円	2.75円	2021年9月30日	2021年11月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	132百万円	利益剰余金	2.75円	2021年12月31日	2022年3月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入による方針であります。

また、当社企業グループでは、全体の資金効率を高めるためにCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、必要資金については当社が銀行等金融機関から調達し、各社ごとの余剰資金と合わせてグループ全体で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、短期貸付金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信及び債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券に係る市場リスクは、有価証券管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが末日締の35日後の支払期日であります。また、運転資金として短期借入金を利用しております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日から10年後であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

当社企業グループではCMSを導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	12,231	12,231	－
②受取手形（電子記録債権を含む。）及び 売掛金	12,155		
貸倒引当金(※)	△50		
	12,104	12,104	－
③短期貸付金	1,062		
貸倒引当金(※)	△205		
	856	856	－
④投資有価証券	797	797	－
⑤長期貸付金	4,971		
貸倒引当金(※)	△7		
	4,964	4,962	△1
資産計	30,954	30,953	△1
①買掛金	3,825	3,825	－
②短期借入金	27,000	27,000	－
③未払法人税等	928	928	－
④長期借入金（1年内返済予定を含む。）	14,450	14,449	△0
負債計	46,203	46,203	△0

(※) それぞれの債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形（電子記録債権を含む。）及び売掛金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金（1年内返済予定を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
社債（満期保有目的の債券）	286
非上場株式	80
関係会社株式（非上場株式）	3,146
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金	278

社債（満期保有目的の債券）、非上場株式、関係会社株式（非上場株式）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産（土地・建物等）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
4,280	3,575

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については、路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 226円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円91銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

I. 株式会社ダイヤモンドヘッズの株式の取得

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、株式会社ダイヤモンドヘッズ（以下「DH社」といいます）を完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年1月14日付で、同社の株式の全部を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドヘッズ
事業の内容	・ 広告宣伝の企画、立案、制作、実施 ・ ラジオ・テレビ番組・催し物の企画、立案、制作、実施 ・ WEBデザイン他インターネット関連のデザイン業務 ・ デジタルコンテンツの企画、開発、制作、販売 ・ 衣料品、衣料雑貨品の企画、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

DH社は、広告宣伝の企画・立案・制作を主業務として1982年4月に設立されました。

40年に及ぶその業歴の中で、DH社が提供されてきたクリエイティブワークは、ブランド戦略の立案・キャンペーンやプロモーションの企画立案からグラフィック・Web・ムービーなどの制作まで多岐にわたります。

DH社が、当社企業グループに加わり、同社の特色ある事業を継続させつつ、グループの多様なソリューションも取り入れていくことで、お客さまに対してより付加価値の高い商品・サービスの提供へと繋がるのが期待でき、当社グループ各社においても、DH社がグループ商材を活用することなどを通して、同社及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2022年 1月 14日	支配獲得日
2022年 3月 31日	みなし取得日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ダイヤモンドヘッズ

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得のため、当社を取得企業としております。

- | | |
|---|--------|
| 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 | |
| 取得時に行った現金による株式取得の対価 | 468百万円 |
| 取得原価 | 468百万円 |
| <hr/> | |
| 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額 | |
| 財務調査等に対する報酬・手数料 | 31百万円 |
| 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額 | |
| 現時点では確定していません。 | |
| 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 | |
| 現時点では確定していません。 | |
| 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 | |
| 現時点では確定していません。 | |

II. 株式会社バークインスタイルの株式の取得

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、株式会社バークインスタイル（以下「バークインスタイル」といいます。）の株式を取得し、同社を子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同社の株式の全部を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社バークインスタイル
事業の内容	・モデルのマネジメント及びプロモート業務 ・上記に関する講習会、セミナー、イベント等の企画及び運営 ・上記に関する出版物の企画、編集、発行及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

バークインスタイルは、2008年9月にモデルマネジメント事業として創業され、150名を超える所属モデルから、トップモデルを多数輩出しており、ファッションブランドをはじめとする多くのお客さまから高い評価を得られております。また、バークインスタイルの持つ信頼のブランド力は、業界内外より高く評価されており、潜在モデルの発掘や新規クライアントの開拓など、今後の事業発展性の観点においても貴重な財産を持つ企業であります。

バークインスタイルが、当社企業グループに加わり、当社がこれまで積み上げてこられた信用と実績を第一にして、これまでの経営方針や理念を継続させつつ、当社企業グループの多様なソリューション、コンテンツマーケティングのノウハウを活用した営業支援プラットフォームの開発、動画・SNSコンテンツの開発、同社のブランド力を活かしたインフルエンサー事業の拡大などを取り入れ発展させていくことで、お客さまに対してより付加価値の高い商品・サービスの提供へと繋がるのが期待でき、シナジーを活かしたさまざまな事業開発が可能となると判断し、当社及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年 2月 4日	支配獲得日
2022年 3月 31日	みなし取得日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社バークインスタイル

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得のため、当社を取得企業としております。

- | | |
|---|--------|
| 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 | |
| 取得時に行った現金による株式取得の対価 | 518百万円 |
| 取得原価 | 518百万円 |
| <hr/> | |
| 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額 | |
| 財務調査等に対する報酬・手数料 | 28百万円 |
| 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額 | |
| 現時点では確定していません。 | |
| 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 | |
| 現時点では確定していません。 | |
| 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 | |
| 現時点では確定していません。 | |

Ⅲ. 株式会社ワン・パブリッシングの第三者割当増資引受による株式の追加取得

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、株式会社ワン・パブリッシング（以下「ワン・パブリッシング」といいます。）の第三者割当増資引受により、同社を子会社とすることについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ワン・パブリッシング
事業の内容	・定期雑誌・ムック書籍出版事業 ・Webメディア事業 ・コンテンツマーケティング事業

(2) 企業結合を行う主な理由

ワン・パブリッシングは、2020年7月1日付で株式会社学研プラスが会社分割し設立され、当社がその49.5%について譲り受けた持分法適用関連会社であります。「GetNavi」「CAPA」「ムー」「TVライフ」「POTATO」「BOMB」「mer」「FYTTE」「学研キッズネット」など、広く深く認知されている定期雑誌ブランドを保有しており、デジタル技術によって情報流通の変革が進んだ当該マーケットにおいて、雑誌主体のコンテンツを「作る」「届ける」という2つのアクションがいかにあるべきかという観点から、新しい時代のメディアの方向性を追求し、雑誌というアウトプットのスタイルに限らず、出版物、電子書籍、ウェブメディア、SNS、イベントなど、読者・ユーザーにとって最適な形にアレンジして、ワクワクするコンテンツをタイムリーに届けるなど、メディア改革を進めてまいりました。

当社企業グループにワン・パブリッシングが加わって以降、当社グループ企業との連携を進めておりますが、子会社化することで、ワン・パブリッシングの事業基盤の拡大及びワン・パブリッシングを含めた当社グループの企業価値の向上がより一層進展すると考えております。

(3) 企業結合日

2022年 4月 1日	支配獲得日（予定）
2022年 6月 30日	みなし取得日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ワン・パブリッシング

(6) 取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率	49.50%
企業結合日に取得する議決権比率	20.00%
取得後の議決権比率	59.60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得のため、当社を取得企業としております。

- | | |
|---------------------------|--------|
| 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 | |
| 取得前に行った現金による株式取得の対価 | 396百万円 |
| 取得時に行う現金による株式取得の対価 | 200百万円 |
| 取得原価 | 596百万円 |
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|-----------------|------|
| 財務調査等に対する報酬・手数料 | －百万円 |
|-----------------|------|
4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定しておりません。
5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

10. その他の注記

(子会社株式の譲渡)

I. ダンサイエンス株式会社の株式譲渡

当社は、2021年1月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であったダンサイエンス株式会社（以下「ダンサイエンス」といいます）の株式の一部を、ダンサイエンスの経営陣が設立した持株会社である株式会社RIM（以下「RIM」といいます）に対して譲渡することを決議し、同日付で株式の一部を譲渡いたしました。本件株式譲渡により、ダンサイエンスは当社の連結の範囲から除外しております。なお、2021年6月22日付で同社の株式の全部を、RIMに対して譲渡いたしました。

株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

名称： 株式会社RIM

(2) 当該子会社の名称及びその事業内容

名称： ダンサイエンス株式会社

事業内容： 広告代理業、マーケティング・セールスプロモーションの企画・制作及び付帯関連する業務等

(3) 株式譲渡を行った主な理由

ダンサイエンスは、主に大手食品メーカーを中心にマーケティング（調査・商品開発・上市サポート）・セールスプロモーションを手掛ける事業を展開する企業であります。

ダンサイエンスの経営者より、更なる販路拡大と営業力強化を図るために独自の成長戦略を推進したいとの申し出を受けました。本件は、いわゆるMBO（経営者によるマネジメント・バイ・アウト）であります。ダンサイエンスの経営者は特定のスポンサー等からの資金調達を受けておらず、独自に調達した資金による譲受であります。

当社は持株会社として、売却の価格条件及びダンサイエンスの現状及び今後の見込みなど将来得られるであろう事業収益性等について慎重に検討し、協議を重ねました。その結果、当社は、ダンサイエンスの株式を、ダンサイエンスの経営者が新設したRIMへ譲渡することが、事業資産等の効率的運用の観点からも有益であると判断いたしました。

(4) 株式譲渡日

2021年1月8日及び2021年6月22日

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数 57,400株（議決権所有割合：100.00%）

譲渡価額 238百万円

譲渡後の所有株式数 ー株（議決権所有割合： ー%）

II. 株式会社エグゼクシオンの株式譲渡

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった株式会社エグゼクシオン（以下「エグゼクシオン」といいます）の株式の全部を、株式会社パワーソリューションズ（以下「パワーソリューションズ」といいます）へ譲渡することを決議し、同日付で株式の全てを譲渡いたしました。本件株式譲渡により、エグゼクシオンは当社の連結の範囲から除外しております。

株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

名 称： 株式会社パワーソリューションズ

(2) 当該子会社の名称及びその事業内容

名 称： 株式会社エグゼクシオン

事業内容： システムエンジニアリングサービス事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

エグゼクシオンは、主としてシステムエンジニアリングサービス（以下「SES」といいます）として、ソフトウェアやシステムの開発・保守・運用における受託業務を行っております。

一方、パワーソリューションズは、2002年の創業以来、金融機関向けのシステムインテグレーションを中心にサービスを展開しておられます。2019年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場され、「俯瞰的な視点で世の中の非効率を解消してゆくことで“より満足度の高い未来”を創造する」という企業ビジョンを持たれ、アウトソーシングやRPA関連サービスも手掛けられております。

当社は、パワーソリューションズより、SES事業を行うエグゼクシオンがパワーソリューションズの子会社となることで、開発スキル、人材採用、営業活動において、相互を補完することが可能となり、事業の拡大そして互いの企業価値向上を図りたいとの申し出を受け、慎重に検討、協議を重ねてまいりました。

その結果、エグゼクシオンの事業拡大をより加速させるためには、専門的な知見、経験が必要であり、多くのITエンジニアによるシステム開発を行っているパワーソリューションズの経験の中で構築されているノウハウを導入することで、より多くの人材確保や技術の向上による成長が期待できること、また、当社グループとして事業資産の効率的な運用の観点から、当社が所有するエグゼクシオンの株式をパワーソリューションズへ譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2021年4月9日

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数 900株（議決権所有割合：100.00%）

譲渡価額 315百万円

譲渡後の所有株式数 一株（議決権所有割合： ー%）

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合)

株式の追加取得による株式会社小西印刷所の子会社化

当社は、2021年10月1日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社であった株式会社小西印刷所(以下「小西印刷所」といいます)を完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同社の株式の全部を追加取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社小西印刷所
事業の内容	総合印刷業

(2) 企業結合を行った主な理由

小西印刷所は、1926年(大正15年)に創業、兵庫県人口第3位の都市 西宮市に本社を置き、同市において最も規模の大きい総合印刷会社であります。同社は1930年(昭和5年)ドイツハイデルベルグ社製の印刷機を日本で初めて導入、また1996年(平成8年)枚葉両面8色機を日本でいち早く導入するなど、進取の精神を創業以来の社風とする企業であります。また、印刷同業者からの受注は一切なく、長期にわたる優良な企業様との取引も同社の特徴のひとつであります。

小西印刷所が完全子会社となることで、同社と当社企業グループ各社はより強固な協業関係となり、それぞれ各社が保有する製造設備や、製造管理技術、印刷技術などの経営資源の融合発展をさらに進め、印刷物製造の効率向上や、品質向上、さらには、ワンストップサービスなど、お客様のご要望への対応力を向上させることで、小西印刷所及び当社企業グループ相互の企業価値の一層の向上を実現させることが可能であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2021年 10月 1日	支配獲得日
2021年 12月 31日	みなし取得日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社小西印刷所

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	39.02%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60.98%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得のため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得前に行った現金による株式取得の対価	181百万円
取得時に行った現金による株式取得の対価	307百万円
取得原価	489百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査等に対する報酬・手数料	2百万円
-----------------	------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	35百万円
-----------	-------

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

79百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	702百万円
固定資産	996
資産合計	1,698
流動負債	244
固定負債	181
負債合計	426

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,944百万円
営業利益	56
経常利益	25
親会社株主に帰属する当期純利益	14
1株当たり当期純利益	0.29円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日)
(至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	400	21	9,403	9,425
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
株 式 交 換 に よ る 増 加			11	11
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)				
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	11	11
当 期 末 残 高	400	21	9,415	9,437

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	78	808	886
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△517	△517
当 期 純 利 益		696	696
自 己 株 式 の 取 得			
株 式 交 換 に よ る 増 加			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)			
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	178	178
当 期 末 残 高	78	986	1,064

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,120	9,591	52	52	9,643
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△517			△517
当 期 純 利 益		696			696
自 己 株 式 の 取 得	△756	△756			△756
株 式 交 換 に よ る 増 加	24	36			36
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)			20	20	20
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△732	△542	20	20	△521
当 期 末 残 高	△1,852	9,049	72	72	9,122

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～36年

工具器具備品 3年～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 34,631百万円

関係会社株式評価損 347百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の評価については、当該関係会社株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、その回復可能性が事業計画等の十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損を認識しております。なお、投資先の超過収益力等を反映して、計算書類から得られる1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた額に比べて高い価額で株式を取得している場合があります。

当該関係会社株式については、直近の計算書類における損益と事業計画の比較等により、超過収益力等の減少の有無を判断しており、超過収益力等が見込めなくなった場合には、超過収益力等を見込まずに実質価額の著しい低下がないかを判断することとしております。

これらの仮定は現時点の最善の見積りであるものの、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況によっては、関係会社株式評価損を新たに認識もしくは追加計上する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権及び短期金銭債務

短期金銭債権 8,564百万円

長期金銭債務 4,600百万円

短期金銭債務 9,990百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 229百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 1,748百万円

販売費及び一般管理費 90百万円

営業取引以外の取引高 155百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,796,075株	2,335,692株	104,000株	7,027,767株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,335,692株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,335,300株及び単元未満株式の買取りによる増加392株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少104,000株は、2021年5月13日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社アド・クレールを株式交換完全子会社とする株式交換の交付による減少104,000株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

関係会社株式評価損否認	1,047百万円
投資有価証券評価損否認	40百万円
企業結合に伴う時価評価差額	10百万円
税務上の繰越欠損金	297百万円
その他	35百万円
小計	1,433百万円
評価性引当額	△1,433百万円

繰延税金資産合計

—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△34百万円
企業結合に伴う時価評価差額	△51百万円
繰延税金負債合計	△86百万円

繰延税金負債の純額

△86百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
子会社	東京リスマチック株式会社	所有直接100%	経営管理グループ ファイナンス CMS取引	業務受託収入(注)2	115	-	-
				経営指導料収入(注)3	72	-	-
				不動産賃貸収入(注)4	84	-	-
				配当金収入	463	-	-
				CMS資金貸借(注)6	△1,167	短期貸付金	7,478
子会社	日経印刷株式会社	所有直接100%	経営管理グループ ファイナンス CMS取引 役員の兼任	業務受託収入(注)2	22	-	-
				経営指導料収入(注)3	55	-	-
				不動産賃貸収入(注)4	24	-	-
				営業外受託収入	52	-	-
				CMS資金貸借(注)6	618	預り金	3,661
子会社	株美松社	所有直接100%	経営管理グループ ファイナンス CMS取引	CMS資金貸借(注)6	△25	預り金	1,556
子会社	株式会社 キャドセンター	所有直接100%	経営管理グループ ファイナンス CMS取引	CMS資金貸借(注)6	△139	預り金	872
子会社	株式会社 小西印刷所	所有直接100%	経営管理グループ ファイナンス	資金の貸付(注)5	△800	短期貸付金	-
関連会社	株式会社 ワン・パブリッシング	所有直接49.50%	役員の兼任	資金の貸付(注)5	850	短期貸付金	250
						長期貸付金	600
関連会社	飯島製本株式会社	所有直接21.60%	役員の兼任	資金の貸付(注)5	4,000	長期貸付金	4,000
子会社	株式会社 あみューズ	所有直接100%	経営管理グループ ファイナンス CMS取引 役員の兼任	資金の貸付(注)5	△722	短期貸付金	246
				増資引受	600	-	-
子会社	株式会社 ササオジーエス	所有直接100%	経営管理グループ ファイナンス CMS取引	増資引受	80	-	-

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高 (注)1
子会社	サンエーカガク印刷株式会社	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス CMS取引	配当金収入	21	-	-
子会社	株式会社 大熊整美社	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス CMS取引	配当金収入	44	-	-
子会社	株式会社 プレシーズ	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス CMS取引	配当金収入	15	-	-
子会社	株式会社 コーシ	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス CMS取引	配当金収入	20	-	-
子会社	クラウドゲート株式会社	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス CMS取引	配当金収入	20	-	-
子会社	株式会社 スマイル	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス CMS取引	配当金収入	42	-	-
子会社	株式会社 ポパル	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス CMS取引	配当金収入	74	-	-
子会社	宏和樹脂工業株式会社	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス CMS取引	配当金収入	107	-	-
子会社	株式会社 ビアソコ	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス	配当金収入	30	-	-
子会社	株式会社 マーケティング・ディレクションズ	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス	配当金収入	17	-	-
子会社	カタオカプラセス株式会社	所有 直接100%	経営管理 グループ ファイナンス CMS取引	配当金収入	30	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 業務受託収入については、役務提供に対する費用等を勘案し、合理的に決定しております。
3. 経営指導料収入については、経営規模、業績動向等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。

4. 不動産賃貸収入については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
5. グループファイナンスについては、残高が随時変動するため、取引金額には当事業年度中の増減額を記載しております。また、料率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
6. CMS（キャッシュ・マネジメントシステム）による資金貸借取引については、残高が随時変動するため、取引金額には当事業年度中の増減額を記載しております。
7. 当社の銀行借入について、子会社である東京リスマチック株式会社、日経印刷株式会社、株式会社美松堂、株式会社サカモト、田中産業株式会社、株式会社MGS、株式会社アプライズ及び株式会社小西印刷所並びに関連会社である飯島製本株式会社より不動産の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	189円09銭
(2) 1株当たり当期純利益	13円83銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「9. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、当該項目をご参照ください。